

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年11月30日

計画の名称	服部川・郡川周辺地区における防災性の向上（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和04年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	八尾市												
計画の目標	本市では、災害に強いまちづくりを行うため、本市地域防災計画に、土砂災害警戒区域等における防災対策として「山麓部の土砂災害警戒区域が近接している郡川地区周辺については、（中略）減災力や避難経路のアクセス性向上を目的に（中略）周辺住民が避難する指定緊急避難場所（一時避難場所）となる公園や、避難路の整備を推進することや、「浸水、土石流、地すべり及びびげ崩れに備え、それぞれの地域の実情及び災害特性に応じた安全な避難場所や避難経路（生活道路）の整備に努める。」とし、また、本市都市計画マスタープランでは「防災機能を有する道路・公園等の整備（中略）都市防災を計画的に推進して行きます。」としています。そのような中、服部川・郡川地区は幹線道路である大阪外環状線沿道に位置しており、非常に開発ポテンシャルが高く、不特定多数が利用する沿道サービス施設等の商業施設や公共施設など一定土地利用が進んでおり、今後は計画的に秩序あるまちづくりの誘導を行うために、地区計画を定め、避難路及び一時避難場所を地区施設とし、また、市街化区域編入など土地利用の活性化が見込まれるため、更なる地域の安全性・防災性の向上を図ります。また、本市総合計画（地域別計画）では、地域の校区まちづくり協議会と行政が連携し、「災害発生時を想定した行動訓練や自主防災組織の活動支援などに取り組み、土砂災害等の防災について啓発活動を行います。」としており、地域の防災意識の向上の取り組みも行います。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	295	A	295	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R4末)
1	新たな避難路を整備することで、指定避難場所への避難時間を、現状12分から整備後1分に短縮します。 土砂災害警戒区域西端から指定避難場所への避難時間を、新設避難路を経由し、新設一時避難場所に向かうことにより、避難時間を短縮する。 土砂災害計画区域西端地点からの距離 ÷ 歩行速度 = 避難時間	12分	1分	1分
2	新たな一時避難場所を整備することで、地域の避難者受入人数を、現状0人から整備後3,400人に増加します。 土砂災害警戒区域及びその周辺から避難する住民を、新設一時避難場所です受け入れる人数 現況値（H31当初）0名 整備後、史跡公園（予定）部も含み、避難者を受け入れ人数 約3,400人	0人	0人	3400人
3	自主防災組織の活動や啓発活動により、地区内小学校の防災・防犯メールの登録者数を、現状0人から整備後60人に増加します。 地区内小学校に登校する子どもたちの保護者における防災・防犯メールの登録者数の増加	0人	30人	60人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	都市防災総合推進事業(服部川・郡川地区)	避難路の整備(暗渠化、ソーラー照明灯等)及び一時避難場所の整備(かまどベンチ等防災施設)	八尾市						295		-	
												小計						295		
												合計						295		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 本市都市整備部内の組織にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年10月
	公表の方法 本市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	新たな避難路や一時避難場所を整備したことで、指定避難場所への避難時間の短縮や一時避難地への受入人数の増加など、地域の防災性が向上した。 また、地域の防災・防犯意識が向上したことから、防災・防犯メールの登録者数が増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指定避難場所への避難時間の短縮	
	最終目標値	1分
	最終実績値	1分
2	旧大阪外環状線から東部の避難住民を受け入れ、周辺地域の安全性・防災性を向上	
	最終目標値	3400人
	最終実績値	3400人
3	本地区の小学校に登校する子どもたちの保護者における防災・防犯メールの登録者数の増加	
	最終目標値	60人
	最終実績値	181人